

関係都府県等における自動車NOx・PM対策施策（施策内容・成果の一覧）

参考資料8

総量削減基本方針の施策に関する基本的事項	1. 施策名	2. 自治体名等	3. 事業名	4. 概要	5. 定量指標	定量指標の実績推移											7. 効果 (実績・効果指標のないもの等)	8. 備考	
						単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度			
0 全体	NOx排出量削減	全都府県	法の総量削減計画の推進		自動車排出量(H23年度欄は基準年度)	t/年			108,077	101,198	93,424	88,998	83,484	79,594	66,460	56,556		平成25・26年度は一部都府県において冷機時排出量及び暖機時排出量の温度補正を除く。	
	PM排出量削減	全都府県	法の総量削減計画の推進		自動車排出量(H23年度欄は基準年度)	t/年			5,082	4,671	4,148	3,997	3,966	3,836	3,515	3,199			
	大規模事業者指導	全都府県	法に基づく(特定事業者の計画策定・報告・指導)	1つの都府県の対策地域内で自動車30台以上使用する特定事業者において、排出抑制のための自動車使用管理計画を作成し、都府県知事(自動車運送事業者においては運輸局)に提出する。また、取組状況について毎年度報告を行う。	特定事業者数(運送事業者を除く) 特定自動車台数(同)		3,188	3,123	3,103	3,084	3,027	2,899	2,904	2,903	2,854	集計中			
	総量削減計画の進行管理	大阪	NO2高濃度予測地点における環境の状況把握	交通量調査・濃度推計・簡易測定等の実施	調査地点	地点	3	8	8	10	8	3	2	4	4	3	NO2高濃度予測地点における環境の状況を把握し、総量削減計画の進行管理に活用		
1 単体対策	独自の排出規制	埼玉	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制														PM排出削減		
		千葉	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制	自動車のナンバープレートにビデオ撮影し、条例の適合状況を調査	通過車両ナンバープレート調査適合率	%	98.7	98.9	99	98.8	99.2	99.4	99.4	99.3	99.4	99.7	PM排出削減		
		東京	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制														PM排出削減		
		神奈川	条例によるPM排出基準の設定及び運行規制														PM排出削減		
	監視・指導	9都府県	粒子状物質減少装置指定制度	条例によるPM規制対応に必要な装置の性能審査を共同実施	指定型式数	型式	68	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	PM排出削減	
		千葉	路上検査等、事業者立入の実施、検査場所におけるリーフレット配布(運行規制)	事業者の立入検査や路上検査等を実施	検査台数(適合率)	台(%)	6405(84.5)	4529(79.4)	3440(83.3)	2417(66.8)	1935(57.3)	1483(47.5)	1477(45.0)	1119(39.9)	563(34.1)	668(39.2)	排出ガス性状の維持 ディーゼル規制の啓発		
		千葉	排出ガス対策型建設機械及び特定特殊自動車の使用並びにJIS規格軽油の使用	公共事業の工事において、環境対策として、排出ガス対策型建設機械及び特定特殊自動車の使用並びにJIS規格軽油の使用を土木工事共通仕様書に規定している。													排出ガス削減		
		東京	東京都自動車公害監察員(通称:自動車Gメン)による監視指導、黒煙ストップ110番の開設	路上・物流拠点(トラックターミナル、市場)等での車両検査、ビデオカメラによる走行車両の撮影などの実施	路上・物流拠点等での取締箇所数(規制開始後累積)	箇所					1328						1675		
		神奈川	路上検査等の実施、検査場所におけるリーフレット配布	路上検査の実施箇所数	実施箇所数	箇所	18	8	23	21	13	18	22	20	23	5	排出ガス性状の維持		
		神奈川	条例で整備事業者の排出ガス浄化装置の点検の努力義務を規定															排出ガス性状の維持	
		神奈川	点検整備推進運動	(関東運輸局実施)														2	排出ガス性状の維持
		9都府県	SA等における車両検査及び啓発活動	SA等において、車両検査の実施やポスター、リーフレットの配布	イベント・講習開催 車両検査数	台	900	993	1069	999	450	493	886	1077	657	中止	排出ガス削減 ディーゼル規制の啓発		
		愛知	排出ガス対策型建設機械の使用	発注する工事において、原則、排出ガス対策型建設機械を使用する														排出ガス削減	
		愛知	国・県合同による取締り及び啓発活動の実施	国道2号において黒煙、不正軽油等の検査及びエコドライブ等の啓発を実施	実施回数	回	2	3	4	4	3	3	3	3	2	1			
		愛知	不正軽油撲滅のための広報活動		開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		愛知	貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制	発注する工事において、「自動車NOx・PM法」の対象地域外からの流入車も含め、車種規制非適合車の使用抑制に努める														車種規制非適合車の使用抑制	
		大阪	適正点検整備研究会(近畿運輸局)	整備管理者研修、整備主任者法令研修等の実施	受講者数	人	15,976	16,226	21,815	20,387	20,713	20,921	21,920	20,529	17,972	20,159		排出ガス性状の維持	
		大阪	路上検査等の実施、検査場所におけるリーフレット配布	自動車排出ガス等街頭検査の実施(近畿運輸局、大阪自動車環境対策推進会議、大阪市等)	検査回数	回	17	16	11	16	8	5	3	3	3	0		排出ガス性状の維持	
		東京	バイオマス燃料の利用促進	次世代合成燃料による都バスの実証走行の実施(平成22年度実施)	検査台数	台	433	369	187	274	209	86	57	161	270	0			
		各都府県	燃料規制	税務部門と合同で路上検査や事業者の立入検査の実施、軽油の抜取調査を実施															排出ガス性状の維持、不正軽油流通抑制
		各都府県	保有車両点検の実施	日常点検表を基に車両点検実施															排出ガス性状の維持 公用車管理意識の向上
		排出対策補助	千葉	粒子状物質減少装置着せ補助事業	県内中小企業が所有するディーゼル自動車への粒子状物質減少装置装着に対する助成(平成23年度終了)	補助件数	件	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	条例非適合車への粒子状物質減少装置の装着
		2 車種規制、流入車対策	流入非適合車対策	愛知	非適合車使用抑制要綱	対策地域内通行車両のNOx・PM法基準適合を要請、荷主・旅行者の運送業者への要請、要請状況の報告	荷主・旅行者の運送業者への要請 非適合の流入車の割合(普通貨物車)	事業所数 %	638	641	673	672	669	658	655	627	625	600	NOx・PM法非適合車の対策地域内通行抑制
大阪	条例に基づく流入車規制			対策地域内を発着する車両はNOx・PM法排出基準適合車使用を義務付け	適合車等標準交付枚数	枚	82,691	81,754	79,945	86,681	81,282	80,468	-	-	-	-			
兵庫	条例に基づく運行規制			一部地域内通行車両のNOx・PM法基準適合義務付け	命令・公表枚数	者	-	16	14	4	0	0	6	0	0	0			
	路上検査等の実施、リーフレット配布			運行規制周知のリーフレット配布 街頭検査(兵庫国道事務所等)合同検査	系列規制地域内NO2年平均値推移 系列規制地域内SPM年平均値推移 カメラ検査違反率	ppm mg/m3 %	0.024 0.021 0.5	0.022 0.020 0.5	0.023 0.022 0.3	0.022 0.020 0.3	0.022 0.019 0.2	0.019 0.018 0.2	0.021 0.018 0.1	0.018 0.016 0.07	0.017 0.015 0.05	0.016 0.015 0.05			
適合車早期転換促進支援	神奈川		新車代替融資	街頭検査(兵庫国道事務所等)合同検査 中小企業制度融資による融資	違反率 補助件数	% 件	2.8 0	1.6 1	2.1 0	0.9 0	0 0	0 0	2.1 0	0 0	0 0	0 0			
三重	自動車NOx等対策推進事業		NOx・PM低減装置導入補助(平成23年度終了)	装置数	件	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
三重	環境保全資金融資		低公害車・NOx・PM低減装置装着・基準適合車への買い替え等への融資	融資件数	件	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0			
3 低公害車普及促進	低公害車導入補助		埼玉	低公害車導入資金融資	中小企業者のCNG、EV、HV購入等に融資(H23で新規融資終了)	車両数	台	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			埼玉	次世代自動車普及促進事業	運送業者のHV、CNGトラック・バス等補助(H25で事業終了)	車両数	台	51	19	30	-	-	-	-	-	-	-		
			千葉	中小企業振興資金(環境保全資金)融資及び利子補給	中小企業者等を対象に低公害車の購入、粒子状物質減少装置の購入等に対して、融資及び利子補給(利子補給はH26で事業終了)	事業認定	件	1	0	4	11	2	0	0	0	0	0	低公害・低燃費車の普及促進	
		一部市区町村	低公害車普及促進施策	低公害車購入費補助 低公害車用燃料供給施設に対する補助	実施												低公害車の普及		
		東京	低公害・低燃費車の導入融資あっせん	民営バス事業者に対する国の定める優良ハイブリッドバス等の導入補助、中小企業者が低公害車等に代替するための低利融資あっせんと利子補給		台	155	196	76	73	44	66	62	31	19	7	低公害・低燃費車の普及促進		
		東京	電気自動車等導入普及促進事業(中小企業向けEV・PHV導入補助)	外部給電可能な電気自動車及びプラグインハイブリッド車の購入補助		台	280	419	199	227	216	122	352	338	2376	2523	低公害・低燃費車の普及促進	平成31年度から個人・大企業にも対象を拡大	
		東京	電気自動車用急速充電器導入補助	電気自動車用急速充電器の導入補助(平成21年度から実施(平成23年度事業終了))	基数	基	8								0	5	18	低公害・低燃費車の普及促進	平成30年度から充電設備導入促進事業に変更
		東京	一般貨物自動車運送事業者等に係る低公害・低燃費車導入促進補助	ハイブリッドトラック等の購入補助		台	73	272	184	133	136	102	97	123	97	50	50	低公害・低燃費車の普及促進	
		東京	東京都民営バス事業者に係る低公害・低燃費車導入促進補助事業			台	9	8	15	18	13	15	12	17	20	13	13	低公害・低燃費車の普及促進	
		東京	次世代タクシー導入補助(電気自動車等タクシー及び環境性能の高いUDタクシー導入補助)			台						6	84	3,282	5,688	3,805	低公害・低燃費車の普及促進		
		東京	燃料電池自動車の導入促進事業	燃料電池自動車の購入補助		台						79	150	137	158	387	96	燃料電池自動車の普及促進	
		東京	次世代自動車導入促進税制	電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車に対する自動車税特別割の免除を行う。(令和元年9月30日以前は自動車二税の免除)	自動車税特別割の軽減額 令和元年9月30日	千円	約2	約6	約12	約20	約25	約32	約43	約44	約51	約50	低公害・低燃費車の普及促進	令和3年度から事業名称を「ZEV導入促進税制」と変更	
		東京	低公害・低燃費車の駐車料金割引制度	低公害・低燃費車、次世代自動車について東京都及び区町営駐車場の料金割引	箇所数	箇所					308	298					255	低公害・低燃費車の利便性向上による普及促進	
		神奈川	ディーゼル代替低公害車導入促進事業	CNG、HV、クリーンディーゼルトラック・バス購入事業者の補助(平成24年度終了)	車両数	台	27	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		愛知	低公害車導入促進費補助金	運送業者・中小事業者の低公害トラック・バス導入補助	車両数	台	198	138	106	96	120	308	297	243	797	702		EV・PHVの普及促進	
		愛知	EV・PHVに対する自動車税の課税免除	令和4年度末までに新規登録を受けた自動車対象		台	1	0	0	0									
三重	自動車NOx等対策推進事業	運送業者・中小事業者のCNGトラック・バス導入補助	車両数	台															
東京	次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン	国の補助事業を活用し都内の充電インフラの整備促進を図るためのビジョン(平成26年度で事業終了)	認定箇所数 普通充電器 急速充電器合計	箇所				1386								普通充電器及び急速充電器の平成25、26年度における合計数			
大阪	次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン	国の補助事業を活用し府内の充電インフラの整備促進を図るためのビジョン	認定基数	基			71	263	513	239	57	21	6	1		平成28年度以降の基数は(一)次世代自動車振興センター補助取扱数			
兵庫	次世代自動車充電インフラ設置に係るビジョン	国の補助事業を活用し県内の充電インフラの整備促進を図るためのビジョン(平成27年12月に受付終了)	認定基数	基			176	361	703										
兵庫	低公害車導入支援事業	県内事業者への低公害車導入補助(緑ナンバー、白ナンバー)	車両数	台	73	78	88	94	71	77	79	62	65	57					
兵庫	低公害車導入支援事業	フルードを相当程度利用する事業者のトラック・バスへの排ガス低減装置装着	車両数	台	3	2	1	0	0										
兵庫	水素ステーション整備費補助事業	県内に水素ステーションを設置する事業者に対し、整備に要する費用の一部を補助する	設置基数	基											0	1			
兵庫	燃料電池バス導入促進補助事業	県内に使用の本拠を置く燃料電池バスを導入する事業者等に対し、車両本体価格の一部を補助する	車両数	台												1			
兵庫	低公害車導入支援事業	最新規制適合車導入資金融資	車両数	台	2	2	1	2	2	0	0	0	0	1	0				
兵庫	低公害車導入支援事業	最新規制適合車代替促進特別貸与制度、最新規制適合車等代替促進特別融資(～平成26年度末終了、平成26年度以降に統合) 条例対策	車両数	台	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-				
各都府県	運輸事業振興助成交付金事業(バス等導入助成事業)(トラック等環境保全対策事業)	バス協会・トラック協会に対し、低公害車低燃費車等の導入のための交付金の交付															低公害車の普及		
事業者の取組推進	東京	環境確保条例による大規模事業者への導入義務づけ	200台以上の自動車を使用する事業者において平成27年度末までに都の定める特定低公害・低燃費車の5%以上導入														大規模事業者における低公害車導入促進 (平成28年度から改正)200台以上の自動車を使用する事業者において、令和3年度末までに都の定める特定低公害・低燃費車の15%以上導入(特定低公害車・低燃費車の基準及び導入率算定の基準も改正)		
埼玉	条例による導入義務づけ	200台以上使用する事業者に低公害車4%以上、低燃費車20%以上導入義務づけ	低燃費車の導入率(200台以上使用者)	%	29.6	36.4	41.5	48.3	51.8	59.8	65.1	71.5	76.2	74.2					
千葉	条例による導入義務づけ	200台以上使用事業者に平成32年度までに低公害車40%以上導入の義務づけ	導入率	%	51.1	55	64.8	70.2	74.0	78.8	81.9	86.0	88.4	88.8		低公害車の導入率の向上			

